

# 協同主義研究の様々な課題と様々な立ち位置

— ポスト戦後体制期と内外の当事者性、メタ、既成制度 —

雨宮 昭一

- 1、戦後体制とポスト戦後体制模索期
- 2、内外の当事者性、メタへの責任、既成制度からの自立と協同主義
- 3、地域からの応答

資料「協同主義研究会設立趣意書」

## 1、戦後体制とポスト戦後体制模索期

雨宮と申します。拝見しますと、全体としては若い人が非常に多いですね。毛沢東が言った言葉で有名な言葉があります。何かができる人間というのは、貧乏であること、若いこと、無名であることという三条件が必要であると。

だいたい人間、中堅ぐらいになるとですね、あたかも何か自分がやったこと自体に自分が拘束されて、自由にものを考えられなくなりますけれども、その点ではそれに拘束されないで考えられる方が多いのではないかと思います。

ということで、本来は私が報告するつもりじゃなかったんですが、いろんな状況でこの羽目に陥りましたから、非常に大雑把なお話をしたいと思います。テーマは協同主義研究会の様々な課題と様々な立ち位置についてでそれが協同主義研究に関連します。

私は協同主義をイデオロギーとして考えたいと思うんですが、しかしべつにそれをめぐって皆さんがカルトのようにですね、結集してテロでも行うとかっていう発想は初めからないので、出入り自由で、自分たちのそれぞれ業界に戻って、それぞれのところで展開していくようなこととして、様々な価値や様々な立ち位置を持つてほしいというふうに思っています。

そこでポスト戦後体制と協同主義を考えると、いろいろな問題が出てきて、べつに今日のことだけじ

ゃなくて、歴史的に近世、明治や大正、外国、社会学や経済学など、様々な領域のところでいろいろな問題を考えなければならないと思います。そういうことを考える一つの参考として、1989年から2019年というのが、意外にまとまったおもしろい時期だなということに気がつきまして、少しそのことを考えてみたいと思います。

戦後体制というのは、非常においしい体制ですね。55年体制にしても、安保体制にしても、原発体制にしても、あるいは中央・地方関係にしても、外交問題はほとんどアメリカにお任せすればあと何もなくてもいいというお話です。それから、55年体制もですね、自民党と社会党がうまく慣れ合ってますね、それぞれウィン・ウィン関係を持って、なんとかやっけていけるとか。等々、あらゆるものがある意味ではですね、当事者性が与えられないんですね。外交ではやっぱりアメリカにほとんど握られてますから。当事者ではないんだけど、でも当事者性がないことがまた非常においしいというのがたぶん戦後体制だったと思いますね。

これが、ガタッと崩れるのがやっぱり、1989年の冷戦体制の終結ですよね。こうなってくると、どうもこれまでどおりには全部いなくなってくる。つまり、外交も内政も経済体制もですね、それから基地の問題と原発問題もだいたいうまくいなくなる。

ガタガタ崩れてくると。

各領域のものが集まったものが戦後体制だというふうに、私は言っていますが、その戦後体制が崩れてですね、どうするかという模索が、1989年から2019年のこの30年間は様々な形でなされてきたというのがこの時代だと思います。

いままでは内外の当事者性はなくてもすんだし、メタとベタということ言えば、メタってというのはある意味では、全体のシステムの構想みたいなものですね。ベタってというのは個々の事実みたいなものですが。メタのことは考えなくて、ベタで文句でも言っていればすむという、学問的にも日常生活にもそういうおいしい時代だった。

それから、既成制度と既成の思想、資本主義と社会民主主義を前提にしてですね、二大政党制でなんとかうまくやっていたという、当たり前と考えられてきたことが、この戦後体制が崩れ始めると、自明性を失っていきますね。それに対して様々な形での動きがあったわけです。これがたとえば政治改革ということで、まさにこの時期に始まって、政治改革で、二大政党制で、小選挙区制で、政権交代ができてという話であって。それをやったわけですね。やったんだけど、そのとおりにはいってないという状況があって、じゃあどうするかっていう問題が今出ています。

それから、日本的経営とか、企業社会体制といわれるものに対してですね、小泉構造改革という形で新自由主義でやったんですが、格差とか低成長で、その目論見どおりにはいってないという問題。

それから、安保の問題。これもベルリンの壁の崩壊からトランプの壁ってというのが、ちょうど1989年から2019年を象徴してると思うんですが。これも非常におもしろいのはですね、この安保の問題だと世界的にいうと、89年に冷戦が終わって、結局、安保体制というのは戦勝国体制と冷戦体制のいわば接合したものが安保体制だったわけですが。

これが、まず、アメリカの一極支配になるわけですね、これ冷戦が終わって一極支配になったですね。それで、世界中のあらゆる闘争は全部内戦になる。

アメリカ帝国の中の内戦という形で問題が処理されるような。それでイランとか北朝鮮はですね、ならずもの国家だといって排除して、治めりゃよかったというわけですが。

ところが、これがこの89年以降に何が出て来るかっていうと、ご存知のとおりですが、アジアでは中国が台頭するというふうな事態で、一極支配という自明性が崩れると。かつ非常に近いところでは朝鮮の問題でいうと、朝鮮半島がまさに歴史的なところですけども、なんらかの形で一体化の方向に行くだろうと思いますね。

そうすると、中国と朝鮮との関係も入れた形で、かつアメリカがですね、アメリカファーストか何かで手を引き始めるという状態になってくるとですね、どうなるかという、いままでどおりアメリカの言うとおりにして、アメリカにくっついていても、トランプにくっついていても、どこへ行くかわからなくなるという話になってくると、日本自身が当事者としてですね、東アジアの問題をどうするかということを考えざるを得ないという状態になるわけですね。

この問題はまた、非常にいろんな問題に関わってきますけれども、安保の問題についてですね、この時期、安保法制ができたわけですね。この安保法制ってというのは、すごい微妙な問題なんですね。つまり、何かというと、解釈改憲ギリギリで相当のことをやっちゃってるということになるわけですね。だから、北岡伸一氏なんか言ってることですけども、改憲なんかしなくても、日米はですね、軍事的な普通の国関係はできると、それができたんだという話ですが。これも微妙なんです。

この問題について、ちょっと参考文献のところに書いておきましたけれども（雨宮2019、69頁）、ジョセフ・ナイとかですね、アーミテージがなんと言ってるかという、この1～2年ですけども、改憲はする必要ないと、実質的なアメリカと日本との軍事関係を、もっと緊密にすればいいんだということ言うわけですね。

私はそのときに直感的に思ったんですが、これはつまり、9条というのがそのままおくと、いわば

属国の継続ですよ。つまり、9条自体はある意味では事実的な国家としての自立をそれ自体としては否定するものであります。ハードな古典的なパワー・ポリティクスでいえば。

問題は、ここも非常に難しい問題なんですが、憲法9条を守るだけではですね、属国の状態が続くわけですが、たぶん戦後の問題というのは、9条を守って、かつ属国でない状態がどう可能かっていう問題をどうするかという問題に対してですね、その問題をどう解くかという問題だったわけですね。

その問題をどう解くかという問題でいうと、これは非常に微妙なだけけれども、9条を守って属国というのが、ある意味では、アーミテージとかジョセフ・ナイの路線だと思いますね。9条は解釈改憲でやっておいて、実際上は、軍事的な主権はアメリカが握って、そしてアメリカと日本が共同するという形の継続の問題だと思います。

この問題もだから、この前も占領・戦後史研究会で女性の研究者が、やっぱり岸信介路線がいいと。つまり改憲をして、アメリカからある意味では自立してですね、沖縄の基地を引き揚げることはそれで可能だと。それを私は聞いたときに、戦後の70年間の護憲、9条プラス、属国でないあり方の一種の敗北というか、敗北ではないにしても、そのことがそのようには実現できなかったという問題が、ああいう若い女の人にあのように映ったんだなというふうには私は思いましたね。

しかし依然として、9条を保持しながら、かつ属国にならないようなあり方はいかに可能かという問題を、アジアとの関係も含めてどのように考えるかということは、やっぱり課題だろうと私は思います。

それから、沖縄基地問題というのも、まさに戦後体制の、括弧付きの面白い話なわけですね。つまり、9条を日本で守って、本土で守って、そして武力は沖縄に全部集結して、そこで軍事的な拠点をつくってですね、9条と安保とアメリカ駐留は非常に「いい関係」で存在するというシステムですね。これが一つは、沖縄でまずそれ自体がうまくいなくなるというのが現在の状態、辺野古問題も含めてですね。

そうすると、この問題をどう考えるかが、やはり大きな課題になってきています。このことについては、たとえば、この前の占領・戦後史研究会で明田川融さんの話も非常におもしろいのは、当事者はですね、日米のトップしかいないという、実に研究の不思議な構造だと思うんですね。

日米のトップがですね、とくに米国を中心として、行政協定をですね、いいようにつくっていると。このように巧妙にやってるといふ話は一貫してあるわけけれども、そのことでは当事者は日本とアメリカの政治家と官僚しかいないという、そういう構造なんですね。

これは本当はおかしくて、やっぱり民主主義の国で、沖縄の住民も本土の住民だって、全部当事者なんですね、民主主義だから。つまり、平良好利さんが既に指摘しているように、安保の方針も含めて決めてるのは、ちゃんとした民主主義の手続きをもって行われているわけだから、本土の住民だって当事者なわけですね。

その点でいうと、全当事者をですね、きちっと顕在化させるということをしなきゃいけないのに、当事者を非常に限定して、右翼であれ左翼であれですね、住民はみんな被害者で、それ以外の人間はそこに存在しないかのごとき構造がちょっと、非常に問題なんですね。

これは、たとえば、白井聡さんという人がですね、『永続敗戦論』とか『国体論』などで言ってますけれども、あれも非常におもしろいというか、問題なのは、つまり、アメリカに従属しっぱなしであるという話ですね、議論としていえば。

問題は、さっき私が言ったように、憲法9条のようなものを守って、かつ属国にならないような、つまりアメリカに従属しないようなあり方はいかに可能か、という議論を立てるべきなんですね。それを立てないで、やっぱりアメリカが一番上にいる。天皇の上にはアメリカがいて、国体だとかっていうその構造を指摘するだけでは、事態を何も解決しないということになると私は思うんですね。それらの問題もやっぱり問題としてあるんじゃないかというふ

うに思います。

それから、原発問題も私の『戦後の越え方』（雨宮2013、225頁）にあるのであまりいま詳しく言いませんけれども、本来軍事的なシステムとして原発があるのですね、平和的利用として、軍事的リスクを一切負わないで、それをもとにして高度成長して、という話なわけですね。軍事的リスクもですね、それから、原発をどうするかという主権的な権力を持たないまま、ずっと原発を利用してきたという話になりますね。

ですから、僕は原発事故の最中に、ずっと調べたら、すべての国が全部軍隊に原発の管理とか維持とか、事故への対処も、全部特殊部隊を持ってるわけです。当たり前なんですね。あれはつまり、単に核兵器化で始まってただけじゃなくて、あの残ったものは全部原発の兵器の材料になりますね。だから、あれが世界中に飛散したら、ものすごい事態になるわけですね。いまだってその可能性あるわけですが。

つまり、まさに軍事的なものなんですね。だから、それを、日本の場合に受け取っちゃったから、しょうがないから、9条体制のもとで、本来軍事的に処理すべきことを非軍事的な方法で処理するかというのは、日本の課題なわけですね。その課題を正面から問題にしなきゃならないのに、そこはずらして、ダメだとか、ダメでないかっていう議論をすると事態は何も進まない、とこういう話になるわけであります。

以上のようなことがですね、この30年の間にポスト戦後体制という形で様々な形での模索があったけれども、それを経てですね、非常にギラギラした形で、内外の当事者性、いよいよたとえばさっき言ったように、アジアの問題もですね、アメリカ自体がアメリカファーストとか言って、ある意味では責任を取らなくなってくると。そのあと、アメリカにくっついて行けば何とかなるかっていうと、ならないという可能性もありますね。

そうすると、日本がどうアジアにおけるあり方の構想を考えればということを考えざるを得ないということになるわけであります。それから、中においてもですね、政治改革についても、それから構造改革についても、それぞれの形が現れてきて、政権交代とかですね、二大政党制とかっていうことではすまなくなってくるという事態が露呈していると。それから、構造改革では、かなり新自由主義的な状況で格差とか、低成長っていう問題がある。

だいたい低成長になってきたときに、ハイエクなんか、市場にまかせればいいんだという話。あれはよく読んでみると、やっぱり外部不経済ですよね。つまり利潤ができないところでは、市場の論理が働かないというところではそれは捨てるもので。したがって低成長とか、それから利潤が生まれないような事態が一般化したときにそこで人間が生きるときにですね、市場に頼るわけにはいかない、という問題になるということです。

## 2、内外の当事者性、メタへの責任、既成制度からの自立と協同主義

以上の内外の当事者性、メタへの責任、既成制度からの自立と協同主義という問題についていうと、どうもここでは、たとえば55年体制の問題についてはですね、私は二大政党制とか、それから社民と自由主義の二大政党制とかということの自明性ではもう無理ではないかということで、考えてみると、僕は自由主義と協同主義、それから第一の国体と第二の国体という、四象限で連合政権のあり方を考えたほうがリアリティがあるんじゃないかというふうに、

この本（雨宮2018）の中で言ってます。自由主義と協同主義と、第一の国体、第二の国体の四象限の中で考えると非常に展開がおもしろくなる。

それから、企業社会体制でいうとですね、さっき言ったように、互助とか互酬とかですね、贈与のあり方と、それから膨大な経済成長のストックの問題をどう使うかっていう問題で考えると、どう見えてくるかっていうことになります。

それから、安保の問題でいうと、さっきも言いま

したように、アメリカから自立した構想、アメリカと喧嘩する必要はまったくないんですが、アメリカから自立した構想で、かつ、たとえば憲法第9条と属国にならないようなあり方をどう現実化するかという問題を考えるということなどを考えたいというふうに思うんですね。

沖縄基地問題についていうと、私の研究ノート（雨宮2019）やブログ（2018年12月30日）でも書きましたがこれはハッキリしてきてですね、全当事者です。道徳的な意味じゃなくてですね、あの問題は、沖縄基地問題は、民主主義国にいるわけですから、全当事者がなんらかの形で関わらなきゃならないという問題で、その問題を、この前の小金井市議会です、そのすべての地域が自分たちのところに、それをもし持って来るとすればどうするかという問題を考えて、この問題に対応しなきゃならないってというのは、真っ当な意見ですね。それを唯一初めてやったのが小金井市議会です。小金井に私は住んでいて、ここが小金井ですけども。というふうなことを僕は考えています。

ちょっとおもしろいのはですね、協同主義の問題と関わりますが、『社会の中のcommons』（待鳥2019）というのは、待鳥聡史さんと、宇野重規さんが書いてますね、そんな大きな本じゃないんですが、でも、おもしろい本です。そこで、たとえば彼らはcommonsってというのは、つまり、国家でも私人でもない、国家にいる中央集権的な管理でも、私的所有権への分割でもない。資源の協同管理だとかですね、シェア経済とか、オープンソースというふうな問題に非常に注目してます（25頁）。

僕は共通の関心は持ってます。ただ、非常に待鳥さんとか宇野さんと違うのは、彼らは、たとえば、そういう資源の共同管理だから、政党とかですね、それから、マンションの集会所とかですね、そういうのは全部commonsだっというふうに言います。

しかし、部分的でサブシステムであります。ただ、僕が非常に違うのはですね、やっぱり内外、それから各領域における体系的なイデオロギーとして協同主義を考えたほうがいいのではないかというふうに

僕は思っているところです。これは大きな物語とかっていうものよりも、もう少し体系的にですね、たとえば自由主義と協同主義とのいわば混合経済とかっていうことも含めてですが、やっぱりそういう体系的に規定したほうがいいだろうというふうに思います。

それから、もう一つ非常におもしろいのは、この『社会の中のcommons』の中ですね、都市の農村化という言葉を使ってます（14頁）。これはさっき斎藤義則さんがおっしゃった都市の農村化っていう意味ではありません。ここで非常におもしろいのは、このcommonsの著者たちは、いわば、それは前近代は非常に強制的な共同体への戻りであるということで、非常にそれはダメであるっていうか、警戒しなきゃダメだと。日本の場合には、すぐ農村化するけれども、そこを何とかしなきゃならないっていう議論をずっとするわけですね。

ところが、斎藤さんや僕なんか議論してるのは、これは水戸も含めてですが、都市が、地方都市も含めて空き地だらけですね。そしたら、それはですね、やがてはパーキングなんかやったらダメで、耕地にすればいいわけですね。農村化することは意味がある。それは、僕は違う呼び方ですけど、括弧付きで人口が衰微するっていうときにはですね、その人口が増える前のところに、もう一回戻って、そして人口が増えた段階での様々な資源とかストックを背景にしながらその地域を再形成するというふうに考える。だから、都市と農村の非常に螺旋的な展開というふうに考えるに対して、宇野さんたちは、かなり線型的に近代から前近代という線型的な議論の仕方をしてるという点が違います。

それから、もう一つはですね、これは待鳥さんは、政治学者ですが、政党がですね、彼が言ってるのは正しいと思うんですが、利益で政党が分かれるということは非常に難しくなってる。つまり、利益がだいたい均質化し始めるとか。そうすると、政党はですね、政党の存在理由としての利害を媒介とした政治的組織という側面が非常に弱くなる。

しかしながら、いま、非常に世の中が複雑になっ

てですね、諸利益のリンケージと、それからトレードオフの関係を、ちゃんと定義する専門集団が必要で、それが政党に必要なだというわけです（170頁）。しかし、逆にいうと、利害も何もなくてですね、リンケージとトレードオフで政党が支持を受けられる

かっていうと、ほとんど無理じゃないかと思うんですね。しかし、彼らはそれをですね、ということが必要だから、その政党をいろんなレベルで実現しなきゃならないというふうに議論される。

### 3、地域からの応答

#### ①これまでの課題とその解き方の設定の仕方自体の見直し

しかし、それはたぶん無理なんだと思うんですね。無理だということになると、いったい、どう考えたらいいかという問題になってくれば、ここでは、私は、上から政党自体から考えるのではなくて、地域で現実にリンケージやトレードオフも含めた問題についてどういう応答をしてるか。学者の頭でですね、これまでの既成の理論を考えるのではなくて。問題を考えたほうがいいんじゃないか。これが第三番目、地域からの応答ということ。地域を僕がいまやっているから、地域からの応答です。

それから、四番目が会員諸氏からの応答に寄せてということになります。これはだから、内外、諸領域、諸時代に体系的に関わりますから、それぞれがですね、外国の問題からとか、外国での応答とか、違う領域からの応答とか、違う時代への応答とかっていうようなことがあります。ここでは地域からの応答です。

これを私は、いまた例えば小金井市でですね、様々な研究団体とか、研究というか、結構研究団体がいっぱいあって、これが高級官僚のOBとかですね、それから、新聞社のOBとかですね、そういう人たちが集まって、いろんな研究会をやって、私も出るんですが、まあ、それはですね、もう上からの目線で、小金井市の市民も行政も市長もいかにダメかっていう話を、みんながやりまくるわけです（笑）。いいことはいいんだけど、それを含めてですが、課題と解き方の設定の仕方が、その人々も似てるわけですが、みんな上からですね、上から。

それから外からの評価と方向づけを、みんなやるわけですね。

これは政治学者でも、たとえば砂原庸介氏とか、待鳥氏なんかも含めて、やっぱり二大政党制とかですね、それからあるべき政党のイメージを地域に押しつけるということが非常に多いですよ。いい迷惑だと思うんです。どうもそれは違うんじゃないかということを考えてたい。

それから、結構この地域は松下圭一さんたちが頑張ってきて、その影響力が現在もあって。いまも地方自治体の当時からの松下圭一さんの弟子たちが、なんかすごく大物になって、いろいろ松下圭一理論で話をするわけです。僕は松下先生好きだからいいんですが、ただ松下圭一さん自体を相対化しないととてもやっていけないのではないかと思います。

たとえば、松下圭一さんの議論だと、やっぱりベッドタウンが前提なんですね。議論の仕方が。だから、たとえば86年に彼が論文を書いているんですが、そこでは、小金井市というのはあとと緑をいっぱいにすればいいんだという話（雨宮2019、56頁）。これはまさにベッドタウンとして成熟していけばいいんだという話なんですね。しかし、本当にそうなのか。ベッドタウン自体がもはや問題になっていると思います。

それから、もう一つはですね、これも、まさに分権論。私たちはもう、分権法案をもってその帰結もわかってるわけです。やっぱり中央政府も地方政府も、集権も分権も強くならなきゃならないってことですよ。両方強くなるってというのは、量が多くなるっていうんじゃないくて、両方が質的に強くならなきゃならない段階にきちゃってる。だから、分権

ですね、集権のところから分権に持ってくれば何とかなるとかっていう時代は、ほぼ完全に終わったんじゃないかと思いますね。

それから、これは小金井市をずっと調べていて本当に驚いたのはですね、実にサークルとかですね、研究会とかですね、ものすごい量ですね。このものすごい量がですね、やっぱり行政ももちろんかなり補助に入ってますが、やっぱり社会教育という形で、戦前から旧住民と新住民の女性たちがずっとつづいてきたわけです。

そして、これはあとからお話しますが、現実の社会の中で、楽しみながらボランティアをやったり、ネットワークをつくった形で社会を形成してるんですね、行政の役割も水平的な形で不可欠です。こういうことを言うとはですね、社会教育は、上からの教育はもう、住民が非常に高級になってですね、もういらぬから、やめるべきという松下理論とはちょっと違う議論をしなきゃいけない。

等々ですね、やっぱり地域の中から具体的に問題を考えなきゃならない。そうすると、たとえば、この地域の中でですね、ポストベッドタウンっていうのは、ベッドタウンっていうのは、まさに戦後体制、戦後システムの地域のあるあり方ですね。したがって、ポスト戦後体制を地域で考えるということは、ここのところでは、ベッドタウンの次をどう考えるかということ。その契機がどのようにあるかということ、研究ノート（雨宮2019）の中では書いておきました。

## ②ポスト戦後体制

### 一ポストベッドタウンシステムへの契機

それから、新旧住民の、課題の解決の仕方もおもしろいんです。いままで新旧住民の問題はですね、地域でいがみ合ってますね、分断して喧嘩しあってるという議論ばかりが多い。多いし、だいたい新住民の中のアッパーミドルの、ちょっとしゃべれる人間が発信するから、そういうことが非常に多くなる。実際は、現実はそうではないわけですね。

一つは、非常におもしろいのは、これは協同主義

との関係ですが、旧住民たちはですね、ほとんど生産者組合とか金融組合とかっていうふうな、自分たちが組合をつくって生産を行ってますね。という点では、非常に協同主義的です。それから、新住民たちはやっぱり生活協同組合的なものをどんどん自分たちでつくってやっているとっていうふうな形ですね、自分たちで問題解決をしている。

さらに、これも非常におもしろいんですが、本当に明治、大正の時代って、プールも公会堂もですね、何もないわけですね。ないと、青年会の人たちが、自分たちが奉加帳を回して、自分たちで、彼らの勤労奉仕だけじゃなく、カネを集めたりいろんなことをやって実現するわけですね。

つまり、インフラのハードをつくり、それからソフトもつくるという、社会と地域を形成しているということが非常によく表れています。また、すごくおもしろいのはですね、闇経済なんていうのが終戦直後にありますね。皆さんも、全然脅かすつもりじゃないんだけど、日本が恐慌か何かになったときにですね、企業も国家も役に立ちませんからね。そうすると闇経済やるしかないですね。闇経済っていうのはだから悪いことじゃなくて、あれは自主管理ですから。自主管理ですから、皆さんもですね、そういう闇経済でたくましくですね、爽やかに生きるようなことをちゃんと勉強しておいたほうがいいと思いますね。それは半分冗談だけど、半分本当だと思いますよ。（勿論（雨宮2020）でのべるように敗戦や巨額の戦後賠償などが無い、かつ財政主権がある国では、MMTなどにもとづき、恐慌は、政策的に避けることは出来ます。）

そういう点でいうと、これはさっき言った北多摩のフォーラムでいろいろ勉強してておもしろいのは、ポルトガルとかですね、イタリアとか、南欧はダメだ、ダメだと言われたところが、実にいいんですね。この闇経済をみんなが連帯経済で上手にやってる。皆さんもですね、新自由主義の口車に乗って、ポルトガルはダメだよとか、そういうのに乗らないで、普通の人間が非常に危機に落ちたときにはどうやって経済的に生きるかっていうことを、彼らか

ら学んだほうがいいというふうに思いますね。あれも協同主義とかどうかかわからないけど。まあ、自主管理で、企業や国家に頼らないという意味で言えば、一つのあり方であります。

それから、とくにその中の新旧住民の女性が、まあなんと素晴らしいとか、男はダメなんて言わないけど、男はなんだか、高級官僚とか学者出身とか、地域に停滞すると、ろくなことはないという、僕も含めてだけでも。よくわかりますね。

それからですね、分断と対立の越え方の問題。広い意味でですね、これは『新復興論』（小松2018）の議論がすごくおもしろいですね。あれも何がおもしろいかというと、つまり、原発に賛成か反対かということの向こう側をどう見るか。向こう側にどう行くかという問題を、賛成も反対も含めて考えようという議論の仕方を、非常に見事にしてるわけですね。

そういう点でいうと、たとえば小金井市の150年ぐらいを見るとですね、やっぱり新旧住民の激しい分断はあるんだけど、その分断がどのように、分断の向こう側に来るかという問題を非常に教えてくれますね。

そのときにやっぱり、文化ですね。文化と遊びですね。旧住民も含めてですね、非常に文化を大事にしてですね、公民館なんかはものすごく、上からの啓蒙じゃない形で、そしてそこに新住民の女性たちも行ってやっているという。それがおもしろいのは1970年代から80年代に、ずっと顕在化しなくなる。なぜかという、これは新旧住民の主婦なんですね。みんなパートとか働きに行ってますね、主婦でなくなるとかですね。それからNPOになるとか。それから、ボランティアなものが委託になるとかという形で場が進化するわけですね。当然、先ほどお話ししたように行政の役割も変わってきますね。

しかし、そのうえで、いますごくおもしろいのが、それがちゃんとNPOとして機能していて、かつ、あとからお話しますように、女性市議日本一ですから。いろいろダイバーシティが必要だとか何とか言っても、どこにもなかなかないわけです。

（付記：2020年2月26日の「朝日新聞」に、日野市が高齢化や格差是正のための民生費、および教育費が増加し、歳入が微減して「財政非常事態」になり様々な節約も含む対処をしていることを報じています。これは全国的な高齢化、少子化、格差増大、地方分権化、の条件のもとでのポストベッドタウンの新しい段階のあらわれのように思えます。

高齢化、少子化、格差などへの対処はそもそも構造的なもので自治体がカバーできるものではなく、「自助」であれ「共助」であれそれに頼るのははっきり限界があります。そうだとすれば、（雨宮2020、および雨宮ブログ「消費税プラス「反緊縮」？」2020年2月5日）でのべているように、消費税、法人税等の増税による中央政府の再配分の増加と、MMT（現代貨幣理論）からすると収支バランスを判断の基準にせず、それらを前提としてより一層の職、住、育、遊、介護などの再統合を進め、雇用でない働き方で地域の課題にこたえる社会的連帯経済も展開することが考えられると思います。

同日の記事で、私が職住一致の一つの典型としてとりあげてきたシアトルで地元発祥の企業が大きくなり地価、家賃高騰でホームレスが増加するなど格差が生じてきたのに対し、それらの企業の負担もいれた公営住宅を増設する政策や最低賃金の引上げなどが行われているそうです。これも職住一致の新しい段階、バージョンアップの一つですね。）

### ③ポスト戦後体制への要素

たとえばポスト戦後体制への様々な要素ということで、これは新しい政治の舞台、さっき言った二大政党制で政権交代だとかって、それで、こういう政党でなきゃいけないというような話も含めて、第一に新しい政治の舞台が必要だと。

第二に、ご存知のとおり立体的な多様性、ダイバーシティが必要だということ。第三に、辺野古みたいですね、行き詰まった政策の打開をどうするかっていう、この三つぐらいはですね、これはぜひ基準としてポスト戦後体制の要素と考えなきゃならない。この点について言えば、たとえば、小金井市



はこの三つの問題に関われば、女性市議の割合が日本一であると。2006年から。いまは二位ですが、非常に高い割合です。

これもですね、よく考えるとやっぱり、明治以来の新旧の女性たちの、あの動き抜きには語れないですね。つまり、やはり、女性が、社会とか地域の形成にかんでの、という問題であります。それから、非常におもしろいのは、それとも関係します、一人会派、少数会派が非常に多いですね。それが、八つぐらいある。しかもそれがみんなそれぞれ全部名乗っててですね、それが自立的に動いています。しかも、その代表は女性が多い。

それから、最近でおもしろいのはですね、2018年2月6日に沖縄基地問題に意見書を出す。これは共産党も最初賛成して、あとで基地を引き取るのは絶対ダメだとか議論をしたんですが。しかし、ポイントは何かって言うと、辺野古の問題は沖縄の問題ではない。少なくとも民主主義の国の中では、安保と、それから憲法の手続きに従って事態が進んでいるとすれば、その問題に関していえば、全国それぞれの地域が全部当事者でなきゃならない。当事者として問題にどう関わるかという問題を、みんなで考えなきゃならない。それがハッキリするまでは、辺野古はやめるべきという話なんです。

つまり、全当事者を顕在化させるっていうことで、本土の地域の当事者性を初めて明らかにするというをやった。これは上述の沖縄基地集中を自明視する“戦後体制ナショナリズム”を超えるナショナリズムの新たな実現ともいえますね。このときの主導は、やっぱり一人会派の人たちが中心だったんですね。

それから、既成の政党論でない政治の舞台。隣が武蔵野市なんですね。武蔵野市は絵に描いたような立派な自治体で、地方自治のメッカみたいなことを言われるわけだけれども。あそこは一人会派はですね、無所属の2人だけですね。あとは全部与党、野党にバシッとわかれ、与党、野党になっている。それから、どちらがいいか悪いかではなくて、与党、野党関係ってというのはある意味では議院内閣制で、

与党、野党っていう形でしか進行しない。

ところが、この一人会派少数会派が多い小金井市では、与党、野党関係ではなくて、二元代表制のある形が実現してる。しかもそこですね、皆さんが上から外から言って来た人たちの言ってることが違う形で実現されてる。つまり、女性の市議が割合が多い、ダイバーシティを実現しているわけですね。それから、全当事者の顕在化のような問題の解決の方向を出したりですね、等々の形で、実は出してるんじゃないかということがあって。利害のリンケージとかトレードオフの具体的な政治的解決も含めて、地域から二大政党制や与・野党関係でない形で、実はかなり応答が始まってんじゃないかと考えられます。

(付記：この報告をしたのが2019年3月ですが、その後、同年8月5日『市民運動新聞』の「どうなる小金井市長選—参院選結果を読む」に「多様性豊かな小金井市には熟議の政治を」〔同年9月12日の雨宮ブログに収録〕との原稿をおくりました。そこでは、いままでのべてきたことをまとめて、「先端的で豊かで複雑な地域の首長—市長は」上記の3つの課題を実現するためには、以前のような保守・革新でもなく、与・野党関係、一元的な多数決定でもない、新たな熟議と「多党制」と二元代表のあり方がもとめられている、とのべました。同年12月8日に行われた市長選挙では、自民、公明、維新推薦の候補者が約1万票、共産党支持で一人会派のいくつかも支持の候補者が約1万票、現職の市長が約1万8千票の結果となりました。保守・革新、与・野党関係でないあり方、熟議による「決定」の仕方などへの支持を、あざやかに示した結果だと思えます。)

#### ④会員諸氏からの応答に寄せて

最後は会員諸氏からの応答という問題であります。これも、ご存知のように、この研究会は当たり前のことですが、協同主義で総決起するとかではなくて、僕が言ったような問題が、それぞれの専門領域ではどういうふう、違う角度から見れるかという議論

をぜひ皆さんがしていただければいいだけの話です。

そうすると、内外の当事者性の問題とか、諸領域、諸時代に関わるような問題として、いろいろな問題がつながってくる。だから、今日の貧乏臭い話ばかりしても、あまり意味ないわけです。おもしろかったのは、ニューズウィークの平成の時代の動きをまとめたパンフレットがあります（『ニューズウィークが見た「平成」—1989-2019』ニューズウィーク日本版、2019年2月）。つまり、平成元年からニューズウィークが何を言ってきたかということをやっとやっていたんですが。そこで非常におもしろいのは、日本の国民は非常にほかの国と比べてもですね、ハッピーで賢く、たくましく生きてるという。実際僕もそうだと思いますね。

これは僕も、たとえば入院なんかするとですね、非常にわかりますけれども、とにかく日本の医療制度と福祉制度はすごい制度ですね。全然カネがない人間も、治療とかですね、ちゃんと面倒をみるシステムができてます。これは驚きますね。アメリカなんか、とっくにあの人たちはですね、どこかそこらへんで死んでると思いますけれども。

ということも含めて、さっき言ったように、おいしいところで、かなりキャパシティをいっぱい広げてるようなところとして日本の現実が存在していますね。なんか日本は非常にダメという話はダメですね。スウェーデンと異なり1億クラスのところでこういう状態をキープするっていうのはほとんど奇跡に近いというふうに思ったほうがいい。

問題は、それで問題があって、その問題をどうするかという点で、考えるという点ですね、現実的にも学問的にも、未解決で先端の問題を、私たちは考えたほうがいいと。

僕は、それはやっぱりたとえば、どこかから持ってくるんじゃないで、協同主義のようなですね、いままでの日本も含めた、いろんなものが蓄積されたものを再構成するということも非常に重要じゃないかというふうに思ってるわけです。

そう考えると、たとえば、王継洲さんがやられて非常におもしろいと思うんですが、蠟山政道も非常

におもしろい。まさに戦後体制言説のメインコンテンツをつくってる人ですよ。本当に思うのは、憲法調査会の話聞いたときにですね、まさに日本国憲法体制をなんとか守ろうという形で、つまり第二の国体をやっぱりつくるわけです、やるわけです。

それから、やっぱり協同主義の問題。つまり、資本主義と民主主義は妥当しないと、それは何とかしなきゃならないっていうことは、戦前も戦後も全然変わらない。かつそこでいろんな問題があった場合に、福祉をちゃんとやらなきゃならない、世界的福祉も考えて福祉国家、日本型福祉国家をつくる。そのためにも、開発をしなきゃならないというふうなことを言ってる。

ある意味では矢部貞二も協同主義者なんだけれども、彼もですね、たとえば第二の国体の言説生産に関わるわけです。憲法調査会ですね、最初は改憲派だった彼が護憲派になってですね、改憲派の大物たちを見事に手玉に取って、改憲をしないとかっていう結論を出すわけですね。

矢部は、池田内閣のブレーンでもあります。蠟山は戦前、資本主義から生ずる問題の解決として、自由主義でも社会民主主義でもファシズムでも共産主義でもない方法としての「立憲的独裁論」を展開しました。これを池田内閣と協同主義の関係、および第二の国体で言うと、第二の国体のもとの立憲的開発独裁と言えますね。ちなみに岸信介内閣は第一の国体での立憲的開発独裁と言ってよいと思います。いずれにしても55年体制は一種の「委任独裁」ですね（雨宮ブログ「憲法体制を支える言説生産の場としての憲法調査会。日米解釈改憲体制としての憲法体制」2017年7月28日ブログ、「蠟山政道の理論の射程」2019年6月30日）。日本の戦時を開発独裁と共通性が多いという議論がありますが、戦時の日本は国際的影響力が強い点で、開発独裁にあらず、かえって覇権国家でなくなった戦後の方が、ドメスティックな点でそれに妥当すると思います。宏池会も自由主義というよりも、たとえば、大平（正芳）などはですね、あれは協同主義じゃないかというふうに、僕はちょっと思うことがあるんですが。

とにかく、そんな自分の言ってることを否定はしないんだけど、ゆるがしてるんですが、すごくおもしろい問題ですね。それから、歴史的にいうと、これは坂井大輔さんから学んだんですが、やっぱり美濃部達吉は、立派だよ。デモクラシーで素晴らしいよ、みたいな教育をずっと受けてるわけですね、僕らは。しかし、穂積八束の言ってることは、また実に真っ当でですね、市場の猛威に弱者が巻き込まれるということをどう防止するかこそが、国家の役割だと、憲法の役割だと。おおよそ天皇制の野蛮な先導者みたいなものとは違うイメージを出して非常におもしろいですね。

この問題を自由論でいうという、なんか話が知的でおもしろい。だから、明治のことも、いまの協同主義の問題を考えるとですね、違う光を持って行く、違う意味を持って来るというふうに、ちょっと考えている。

それから、都市の農村化の問題も、非常におもしろい。農村が都市になってですね、それで都市がダメになって、都市が消滅してって話が、だいたいいわれるんですね。しかし、都市がダメになったから、農村化すればいいという、ごく真っ当な議論が斎藤義則さんあたりからですね、たぶんシャープに出されるだろうと。

それから、中国の問題も、中国における問題っていうのはすごく大事でですね。僕は言い忘れましたけれども、アジアの構想の問題。アジアの構想を考えなきゃならないということを言いましたね、当事者の一人として。そうするとですね、どこかでだれかが変えていくんじゃなくて、アジア協同体の問題は、抜けれない、あれを排除して何かしゃべってっていうのは、やっぱりないだろうと。そこで三木清が言ってる問題は非常に面白い問題ですね。

つまり、資本主義の矛盾をですね、社会主義的な形でもファシズムでもない形でのどのように克服するかという問題をですね、いままでなんか鶴とかいわれてきましたけど、そうじゃなくて、やっぱりそこをかなり一生懸命考えてるわけですね。そのためにですね、アジアの協同体もつくらなきゃならない。

そのときに主導国が必要である。主導国が必要であるっていうことで、みんな文句言うんだけど、僕はですね、何かをつくるときには、主導国は絶対必要だと思うんですね。

それで、彼が言ってるのは、主導国の日本がいろいろな問題がある。だから、日本がちゃんと協同主義の国にならなきゃダメだという議論をしてるわけですね。そこがおもしろい。そのことによって初めて、主導国になれる。これをですね、現在の問題で考えると、いまのアジア協同体の問題、戦前の日本のように、日本が一強だということではないけれども、中国が非常に力を持つてるっていうことは事実で。中国が主導国として動かなければ動かないということは、事実の問題。

日本とかですね、アメリカとか、ASEANとか、インドとかありますけれども、僕から言わせると、主導国は協同主義的に変わらなきゃならない。だから、中国もぜひ協同主義に今度変わってもらわなきゃ困るんですね。新自由主義と国家資本主義みたいなものであのままいったらちょっと困るわけで。それを協同主義的に変えるということをしてもらわなきゃ困る。それはもちろん、日本もそうだけれども。じゃあそういう契機が中国にどのようなところにあるかということ、たとえば、亀山新さんとか、王さんが明らかにしてほしい、それはちょっと無理かもしれませんが。

それから、ドイツにおける協同主義の問題、僕は単に協同主義はナチスの問題ではなくてですね、一番おもしろいのは、中田潤さんがいうように緑の党が実に協同主義的ですよ。これも非常に面白い。協同主義の問題と、原発の廃棄の問題っていうのは非常に深い連関がたぶんあるだろうと。原発を廃止するところはですね、だいたい地元の小さい協同組合に自然エネルギーの利権を与えるんですよ。そのことによって、非常に基盤が強いということも含めてあると思います。

あと、都市計画の問題もおもしろい。この会館は東小金井駅をつくった人を顕彰したところですね。東小金井駅がなんでつくられたかという、石川栄

耀という都市計画の親分がいて、彼は戦前もすごく活躍して、戦後も活躍するわけですよ。これは中村元さんが明らかにされてすごくおもしろいんですが。

彼がですね、ベッドタウンじゃなくて、ベルト地帯でですね、田園都市で非常に住みやすいところをつくらうということを、一生懸命頑張ったのをですね、ここの新旧住民がこぞってですね、全部潰しにかかってですね、潰してベッドタウンになる。だから、この会館の庭の石碑に煌々と書いてありますが、そういうことも非常におもしろい問題ですね。

だから、石川栄耀なんかは、ある意味では社会国民主義派みたいな、そういう自由主義派ではなくて、しかも国防国家派ではないような、そういうあり方があって、そういうものが、このまま潰れるのか、それとも、ポストベッドタウンでもう1回違う形で再編されるのか、僕らの知的財産というか、問題を考えるときのすごく大事な財産になるんじゃないかっていうふうに思ったりします。

あと、社会党についてはですね、社会党は本当に協同主義者が多いんですよ。みんな社会党なんか護憲でなんとかって言いますが、民社を含めてですね、

協同主義の問題をきちんとやらないとですね。

等々のことがあってですね、考えてると非常に楽しいので、皆さん、楽しみながらやりましょうということで、よろしいんじゃないですか。

付記：本稿は、第1回協同主義研究会（2019年3月17日、東小金井駅開設記念会館）における報告をもとに作成されたものである。

## 文献

- ・雨宮昭一「小金井市の近現代史から市の現状と課題を考える」『地域総合研究』12号、2019年、獨協大学地域総合研究所。
- ・雨宮昭一『戦後の越え方—歴史・地域・政治・思考』日本経済評論社、2013年。
- ・雨宮昭一『協同主義とポスト戦後システム』有志舎、2018年。
- ・待鳥聡史・宇野重規編『社会の中のコモンズ』白水社、2019年。
- ・雨宮昭一「『協同主義とポスト戦後システム』再論」『地域総合研究』13号、2020年。
- ・小松理虔『新復興論』株式会社ゲンロン、2018年。

## 資料「協同主義研究会設立趣意書」

みなさん、有益か、無益か、有意か、無意かはともかくご活躍のことと存じます。こちらも有益か無益か、たぶん無益だと思いますが、前から協同主義の研究会をやりたい、との声もあり、緩く発足しようと思います。

内外で当事者性がなくても済んだ、メタとベタ両者が必要なのに創造されたメタをベタで「批判」し自らのメタをそもそも考えなくても済んだ、自由主義と社会民主主義、など既成の概念とか「思想」を自明のものとして使用して済んだ、またそれらを前提とする二大政党制などの既成政党制度に依拠して済んだ、おいしい戦後体制がおわりましたね。ポスト戦後体制とは内外における当事者性、メタへの責任、既成の思想、政治制度からの具体的自立が客観的に要求されると思います。その時に協同主義などを考えながら議論するのは楽しいと思います。

現在までに30名の方が参加される予定でそのほかに何人かは報告を依頼したい方がおります。当面、みなさんは専門家ばかりですから、楽しい知的演技を披露されると思います。上記の方々に勝手に期待することをお話すると、自覚しないが弱者には冷酷な美濃部達吉と異なり、穂積八束の貧乏人の市場からの保護を「自由権」の一環として論じていることなどの富江直子さんの著書が3月以降に出るので、それを八束のシャープな研究者の坂井大輔さんに書評してもらおう。王継洲さんには協同主義者としての蠟山政道を、山口浩史さんには最新の体系的で実証的な昭和研究会を。斎藤義則さんには都市の農村化と協同主義を。平良好利さんには沖縄論と協同主義を。穂山新さんには中国の合作社と社会政策を。西田裕史さんには軍隊と協同主義を。宮本太郎さんには労働力商品化から自立した社会保障政策を。高岡裕之さんにはベタにこだわりつつ戦後体制とポスト戦後体制における福祉国家の構造——メタを。菊池謙さんには戦後体制におけるワーカーズコレクティブの現実と可能性を、中田潤さんにはドイツ緑の党と協同主義を。雨宮には歴史における都市と農村の協同主義——小金井市近現代史と協同主義を。などなど想像しただけでわくわくしますね。

まあ2、3か月に一回、一人報告、30分以内、議論、その後軽く懇親、ということでしょうか。関心のある方はご参加ください。

2019年1月10日

雨宮昭一

